

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	4,703	4,091	16,339
経常利益(百万円)	959	445	1,498
四半期(当期)純利益(百万円)	596	262	766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	622	51	791
純資産額(百万円)	13,006	13,042	13,106
総資産額(百万円)	20,999	19,974	19,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.93	22.87	66.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.2	60.4	60.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、重要な事業等のリスクの変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における経済環境は、わが国経済が東日本大震災の復興需要などを背景に緩やかながらも景気回復への動きがみられたものの、中国等の新興国における経済成長の鈍化、欧州の財政・金融危機や円高の継続など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境も、当社主力製品と関連のあるIT関連機器・デジタル家電分野における薄型テレビやパソコン等の生産・在庫調整により、ほとんどの製品について需要が減少するとともに、一部主力製品については販売価格が下落するなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような厳しい事業環境のもとで、当社グループは、収益改善と向上を図るため、主力製品の拡販と新製品の開発促進に傾注するとともに、和歌山工場の合理化を始めとした経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

なお、平成24年4月22日に発生した三井化学株式会社岩国大竹工場の爆発・火災事故により、当社製品の主要原料であるメタバラクレゾールの生産・出荷が停止したため、当社は、主要製品について在庫・出荷調整等による販売を余儀なくされるなどの影響を受けましたが、当第1四半期連結累計期間における当社業績への影響につきましては、軽微にとどめることができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、大きく落ち込んだ直前の四半期（平成24年1月～3月）の業績を上回るものとなりましたが、東日本大震災後のユーザーでの在庫確保等に伴う特需などにより好調であった前年同四半期の水準には至らず、売上高は4,091百万円（前年同四半期比13.0%減）となり、営業利益は431百万円（同55.5%減）、経常利益は445百万円（同53.5%減）、四半期純利益は262百万円（同56.0%減）となり、売上高及び利益のいずれも前年同四半期を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化学品>

各主要製品の販売状況は、次のとおりであり、これらの製品のうちトリメチルフェノール及びその他のクレゾール誘導品は、メタバラクレゾールを原料としており、当第1四半期連結累計期間においては当社へのメタバラクレゾールの供給が停止したため、在庫・出荷調整を余儀なくされました。

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けを中心に輸出しております。

引き続きユーザーサイドでの生産・在庫調整が行われている中で、当第1四半期連結累計期間においては、原料であるメタバラクレゾールの当社への供給が停止したことにより、トリメチルフェノールの供給余力がなくなり販売活動面において制約を受けたため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

・その他のクレゾール誘導品

メタバラクレゾールを原料とするその他のクレゾール誘導品につきましては、酸化防止剤の精製BHTを始め、各種樹脂添加剤の原料であるメタクレゾール、3M6B及び4M2Bについて、堅調な需要に応えるべく出来る限りの在庫・出荷調整に努めながら販売を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他のクレゾール誘導品全体の売上高は、前年同期に比べ増加しました。

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

当第1四半期連結累計期間においても引き続きユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が大きく減退したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

当第1四半期連結累計期間においてもユーザーサイドでの生産・在庫調整による需要減退がみられたことに加え、比較対象となる前年同四半期においては東日本大震災に伴う当社からの支援出荷が行われたこともあり、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少しました。

この結果、化学品セグメントの売上高は1,859百万円（前年同四半期比16.6%減）、総売上高に占める割合は45.5%となり、セグメント利益は92百万円（同76.9%減）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当社のユーザーであるフォトレジストメーカーでは、三井化学株式会社の事故によりフォトレジストの製造に必要なノボラック樹脂（メタパラクレゾールを原料）メーカーから同樹脂を調達することが困難となったため、フォトレジストの生産・在庫調整を余儀なくされ、また先行きの状況も不透明なことから当社のフォトレジスト材料を買い控えることとなりました。

このため、当第1四半期連結累計期間におけるフォトレジスト材料の売上高は、半導体用及びLCD用のいずれも大幅に減少することとなり、前年同四半期を大きく下回りました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールを原料とした樹脂は、耐熱性、光学特性に優れているため、特殊ポリカーボネート樹脂（自動車用部品、光学・電子部品用途向け）や特殊エポキシ樹脂（エポキシ封止材・積層板用途向け）の原料として使用されております。

引き続き光学・電子部品用途向けの需要が概ね堅調に推移しておりますが、一部ユーザーへの出荷時期が当第1四半期連結累計期間以降にスライドしたため、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、832百万円（前年同四半期比34.0%減）、総売上高に占める割合は20.3%となり、セグメント利益は236百万円（同46.2%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特殊ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当第1四半期連結累計期間においても引き続き需要が伸長したため、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

・受託品

当第1四半期連結累計期間においては受託数量が増加したため、売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

この結果、工業材料部門の売上高は、1,359百万円（前年同四半期比15.7%増）、総売上高に占める割合は33.2%となり、セグメント利益は260百万円（同0.6%増）となりました。

<その他>

販売用役等のその他セグメントの売上高は39百万円（前年同四半期比2.4%増）、総売上高に占める割合は1.0%となり、セグメント利益は12百万円（同14.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、152百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,448,000	11,448	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,448	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,066	4,069
売掛金	3,774	4,033
商品及び製品	3,239	3,311
仕掛品	391	309
原材料及び貯蔵品	494	502
その他	327	352
流動資産合計	12,294	12,578
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,525	4,222
その他(純額)	2,322	2,489
有形固定資産合計	6,847	6,712
無形固定資産	49	33
投資その他の資産	669	649
固定資産合計	7,566	7,395
資産合計	19,860	19,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,582	2,077
短期借入金	2,400	2,300
未払法人税等	66	173
役員賞与引当金	20	5
その他	1,479	1,117
流動負債合計	5,548	5,673
固定負債		
退職給付引当金	1,064	1,100
役員退職慰労引当金	54	60
その他	87	96
固定負債合計	1,205	1,257
負債合計	6,754	6,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,705	9,853
自己株式	11	11
株主資本合計	12,208	12,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	2
為替換算調整勘定	169	301
その他の包括利益累計額合計	160	298
少数株主持分	1,058	985
純資産合計	13,106	13,042
負債純資産合計	19,860	19,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,703	4,091
売上原価	3,317	3,223
売上総利益	1,385	867
販売費及び一般管理費	416	435
営業利益	969	431
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	22
その他	2	4
営業外収益合計	4	26
営業外費用		
支払利息	7	7
撤去費用	6	3
その他	0	2
営業外費用合計	14	12
経常利益	959	445
税金等調整前四半期純利益	959	445
法人税等	317	150
少数株主損益調整前四半期純利益	642	295
少数株主利益	45	33
四半期純利益	596	262

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	642	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	6
為替換算調整勘定	13	238
その他の包括利益合計	19	244
四半期包括利益	622	51
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583	124
少数株主に係る四半期包括利益	39	73

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	415百万円	343百万円
のれんの償却額	4	4

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,228	1,260	1,174	4,664	38	4,703	-	4,703
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,228	1,260	1,174	4,664	38	4,703	-	4,703
セグメント利益	400	440	258	1,099	14	1,114	144	969

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 144百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 144百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,859	832	1,359	4,051	39	4,091	-	4,091
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,859	832	1,359	4,051	39	4,091	-	4,091
セグメント利益	92	236	260	589	12	601	170	431

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 170百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 170百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円93銭	22円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	596	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	596	262
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,481	11,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。